

全国知事会長記者会見録 (全国知事会議終了後)

日 時：平成27年4月20日(月) 18:30 ～ 19:00

場 所：都道府県会館6階 知事室

(司会)

それでは、これより山田全国知事会会長の記者会見を行います。はじめに、会長からお話があります。

(山田全国知事会長)

本日、全国知事会議で承認をいただき、全国知事会会長3期目を務めることになりました。よろしく申し上げます。

最初に全国知事会会長を引き受けた時は、全国知事会自身が都市部と地方との間で利害対立のような問題があり、なかなか1つにまとまらず、全国知事会自身の発言力が落ちてしまっているのではないかとということに心配しておりました。

そのような中、全国知事会として分権の歩みを進め、また、地方行政を政府との間でしっかりと進めていくことに腐心してきたところであり、「日本再生デザイン」や「少子化非常事態宣言」、そして「地方創生のための提言」など、全国知事会としてのまとまりを作り出すことができたのではないかと考えています。

この間、地方創生対策本部や東日本大震災復興協力本部、また全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部などがしっかりと機能して、各知事が一体となって取組を進めていただいていることに感謝をいたします。これからまさに地方創生や社会保障制度改革、地方分権の更なる推進といった問題に対し、全力で地方から意見を出していくことに努めたいと思います。

今日の議論をお聞きになると分かると思いますが、国と完全に意見が一緒というわけではなく、地方の立場からの話は、やはり国とは食い違う点や、地方からの想いというものが、色濃く出てきています。特に地方創生については、頑張る地方を応援するというのが国の立場ですが、我々からすると、地方創生というのは、日本再生のための一番大切なことであり、そのために国が何をしなければならないかということに捨象して、頑張る地方だけをサポートするというだけでは国の役目は果たせないと思っています。

しかも、国はサポートすると言いながら、地方に細かい指示をするのが常で、知事の中にも、少々不満がたまっている現状があります。このような状態を打開し、真の地方創生を成し遂げていくというのが我々の役目であり、同時に、国と地方のあり方も大きく変わろうとしています。やはり地方からこの国を変えていかなければならない、少子化の問題や東京圏一極集中是正の問題など、私たち地方が主導権を握り、しっかりと訴えていかなければならない局面が、これから正念場を迎えますので、一層、全国知事会として、地方六団体の結束を高めながら進めていきたいと思っています。そのような点を今後の課題にして、3期目をスタートさせていただきたいと考えています。

(記者)

地方創生の新しい交付金について2点。今日の全国知事会議での発言で、新型交付金は結構なことだが、その半面で地方交付税に切り込むことに対する懸念を、多くの方が発言していたと思うが、今日の意見を会長はどのように受け止められましたか。

また、政府は6月に「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」の取りまとめを予定しており、その中で新型交付金の姿も出てくると思うが、今の時点で規模は未定ではあるが、新型交付金はどのようなものが望ましいかということ、地方財政全体の姿とも合わせて考えを聞かせていただければと思います。

(山田全国知事会長)

国・地方のプライマリー・バランス黒字化の目標がありますが、この中で財政健全化を果たそうとすると、地方交付税への切り込みという議論が出てきます。大切な一般財源である地方交付税が切り込まれて、交付金に転換するとしたら、私たちにとっては意味がなく、地方自治、地方分権の衰退以外の何物でもありません。

我々が一番考えなければならないのは、地方の一般財源や、地方の持っている事業の必要性を踏まえた上で地方財政を確立していくということであり、国が少子化問題や東京圏一極集中是正を、この国の再生のために真剣に考えていくのであれば、地方に対して一般的な財源とは別に、地方創生に必要なしっかりとした財源の枠組みを示していかなければならないと思います。

そして交付金は、地方の一般財源とは別に、国全体としての国家的課題に対するものとして、これから内容を十分に詰めていただきたいと思います。もちろん、使い勝手のいい交付金を望んでおりますので、我々も地方交付税と交付金との関係や、役割分担を踏まえた形で、しっかりとした提言を作っていきたいと思っています。

(記者)

今国会でも交付金と地方交付税のあり方について、野党からだいぶ質問が出ているが、会長としてはこの二つ、性質はかなり似ていると思うが、一般財源である地方交付税と交付金との違いについて、どういう事業で分類できると考えていますか。

(山田全国知事会長)

この議論で一番大きな問題となっているのは、国の役割とは何かということです。地方を応援していただけるのはありがたいのですが、地方は本来、応援をしていただかなくても、地方交付税をはじめとする自主財源でしっかり行政を行っていくのが基本です。しかしながら、少子化や東京圏一極集中の是正のような問題は、地方が個別に対応できるようなものではなく、国の政策とリンクをして進めていかなければなりませんし、政策的に期間を区切ってやるものですので、そうしたものは、交付金だろうと思っています。

すなわち、少子化対策の基本になる住みやすい環境づくりや子育て環境の整備などは地方交付税で対応すべきものではないかと思いますが、それに加えて、例えば、少子化でこのままでいくと日本が衰退してしまうとか、東京圏一極集中是正をやるためには思い切った投資が必要だ、といった点について、地方が対応しなければならないとすると、これは交付金でやっていかなければならないのではないかと、などといった理論的な棲み分けがな

ければならないのです。それを、地方にいくお金をどんぶり勘定で計算をして、少し増えたからいいだろうということで行われると、これは地方自治の衰退につながりかねないということで、この点は国に対してしっかりと申し出ていかなければならないと思っています。

また、今日も出ていましたが、国がやらなければいけないこと、例えば交付金が毎年削られる国立大学の問題、再生可能エネルギーの問題、インフラの問題や安心・安全の問題などに対して、国の果たすべき役割は何かということをもう一回問わなければならないと思っています。

(記者)

つまり、地方創生に関して、基盤的なところは一般財源である地方交付税で、もう少し込み入ったようなところは、交付金という整理が妥当ではないかということでしょうか。

(山田全国知事会会長)

ナショナル・ミニマムとしてやる部分は、地方交付税だと思いますし、それぞれの地域が少子化問題や東京圏一極集中を是正するために、まさに国土構造を変えていくために頑張る部分については、ナショナル・ミニマムとは違う部分ですので、そこは交付金で対応するというのが適切ではないかと思っています。

(記者)

全国知事会議の前に12人の知事の新しい同盟ができました。一方で、12人の知事の会見では、知事会では最大公約数の意見になってしまうということで、とんがった提案をという言葉があったり、切り込みたいという言葉がありました。知事会の中でも地方創生対策本部があるので、どのように整理するのか。会長として、どのように評価しているのかお伺いします。

(山田全国知事会会長)

全国知事会は公的な団体であり、47都道府県があつて、国と地方の協議の場でも私は副座長を務めなければならない立場です。そうすると、いろいろ配慮をしていかなければならない点があつて、その面では全国知事会としての限界があると思います。

それに対して、その地域の持っている非常にとがった部分について、共通の認識を持っている知事たちが集まって提言をしていくというのは、突破力の一つになるのではないかと考えており、私自身も会長に就任する前にはそういうことを何回かやっておりました。そこから思い切った提言が出てきて、それを全国知事会という場で捉え、利害対立する所も加わって議論を行い、地方全体の意見としてまとめあげていくという流れからしても、大変意欲的な行動をしていただけることは評価しております。

(記者)

今回三選について、無投票で今回多くの知事に推薦を得て承認されたと言うことの意味をどう考えますか。

(山田全国知事会長)

会長三選が無投票ということについては、いわゆる他に立候補が無いという無投票ではなく、私の場合、今回も27名の推薦人を集めております。私に対する信任、推薦がそれだけ集まってくるということは、「無投票」というより、私が「信任」されたということだと思っており、そのような中で会長職をお引き受けしたところです。

(記者)

会長はどのあたりが期待されていると思いますか。

(山田全国知事会長)

京都府というのは非常に特徴的なところで、域内に大都市部を持つと同時に、日本海側などの過疎、高齢の地域も持っており、ある面で日本の縮図みたいなところです。つまり、両方のところの悩みや課題を十分に理解した上で、その中で全国知事会をしっかりとまとめていけるのではないかとということが私に期待されているのではないかと思います。

(記者)

三期目になるが、かつて「闘う知事会」と標榜していた中で、今回キャッチフレーズのようなものはありますか。また、具体的なテーマとして、地方創生以外で何か考えているものはありますか。

(山田全国知事会長)

まず「日本再生」であると考えます。我々は地方を再生するのではなく、日本を再生していかなければなりません。安倍総理にも「地方再生なくして日本再生なし」と言っていたいただいており、まさに日本を再生するのは地方からということです。我々が主体的に日本を再生していく、主導権を持ってやる、ということが私の大きなテーマであると思っています。

地方創生以外のテーマについては、今申し上げたように日本を再生するためには、どういう国のあり方がいいのかということがあり、我々は平成25年度に「日本再生デザイン」を出しましたが、その中で、新しい分権型、連携型、交流型の地方という日本の構造を打ち出しております。そうしたものを成し遂げていくというのが、これからの地方の時代、分権時代のあり方ではないかと思います。今までは権限や財源を国と闘って取ってくるというのが実態でしたが、我々が自立し、交流し、その中で日本が元気になることを示していかなければ、いつも国に物をもらいに行く地方公共団体の枠からは抜けられません。

自立再生の地方自治を目指すというのが、大きなテーマであって、そこが地方再生ということとリンクをしてくると思います。地方再生ということが矮小化されてはならず、私は地方再生を通じて、次の日本のあり方を作り上げていくような地方自治をやっていくということが、これからの地方公共団体が最もやらなければならないことだと思います。

以上